

令和 6 年度決算の概要について

公立大学法人福島県立医科大学

1 はじめに

本法人の第 19 期(令和 6 年度)財務諸表については、令和 7 年 8 月 22 日付けで福島県知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計を原則としつつ、公立大学法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、法人の財政状態や運営状況を示すものです。

2 財務諸表の概要について

(1)財政状態(別表 1 貸借対照表参照)

資産の総額は約 901 億 8 千 8 百万円で、その内訳は土地、建物、工具器具備品等の固定資産合計が約 685 億 5 千 1 百万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産合計が約 216 億 3 千 8 百万円となっています。

負債の総額は約 500 億 9 千 6 百万円で、その内訳は長期繰延補助金、長期借入金等の固定負債合計が約 322 億 8 千 4 百万円、未払金、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債合計が約 178 億 1 千 2 百万円となっています。

純資産の総額は約 400 億 9 千 3 百万円で、その内訳は福島県から拋出された土地、建物等である資本金が約 528 億 8 千 9 百万円、減価償却相当累計額等の資本剰余金が約△195 億 2 千 1 百万円、利益剰余金が約 67 億 2 千 5 百万円となっています。

(2)運営状況(別表 2 損益計算書参照)

経常収益合計約 690 億 4 千 7 百万円から経常費用合計約 702 億 6 千万円を差し引いた経常損失は約 12 億 1 千 3 百万円で、これに臨時損失約 3 千万円、臨時利益約 6 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額約 3 億 5 千 8 百万円を加減した当期総損失は約 8 億 7 千 9 百万円となっています。

令和 6 年度は、附属病院において診療単価の増等により医業収益が増加した一方で、人件費や設備関係費をはじめとした諸経費の増加が法人の財務状況に影響を及ぼしています。

なお、当期総損失については、地方独立行政法人法第 40 条第 2 項の規定に基づき、前中期目標期間繰越積立金を取り崩して全額充当することとしています。

ア 経常費用

経常費用の構成比率は、診療経費が全体の約 39.9%、人件費が約 39.6%、その他の経費が約 20.5%となっています。

イ 経常収益

経常収益の構成比率は、附属病院収益が全体の約 55.1%、運営費交付金収益が

約 20.8%、その他の収益が約 24.1%となっています。

ウ 臨時損失

臨時損失は、固定資産除売却損等で約 3 千万円となっています。

エ 臨時利益

臨時利益は、保険金収入等で約 6 百万円となっています。

3 おわりに

本法人では、平成 25 年 5 月に会津医療センター、平成 28 年 12 月にはふくしま国際医療科学センターを開設したほか、令和 3 年 4 月には保健科学部、令和 5 年 4 月には別科助産学専攻を設置するなど、医療人の教育・育成や地域医療の充実・支援に積極的に取り組んでいるところです。令和 6 年度決算においては、物価や人件費等の高騰の影響により平成 30 年度決算以来の当期総損失を計上したことから、これまで以上に経営の自立・安定化に向けた取り組みを着実に行っていく必要があります。

今後も、第 4 期中期目標の達成はもとより、外部資金等の更なる獲得や病院収益の向上、業務効率化による全ての経費の削減など、一層の財務基盤の充実・強化を図りながら、法人の使命をしっかりと果たしてまいります。

別表1(貸借対照表)

(単位:百万円)

区 分			第18期 (令和5年度)	第19期 (令和6年度)	増 減	区 分			第18期 (令和5年度)	第19期 (令和6年度)	増 減
資 産 の 部	固定資産	土地	8,331	8,331	-	負債の部	固定負債	長期繰延補助金等	21,470	19,279	△ 2,191
		建物	46,066	43,040	△ 3,026			長期寄附金債務	36	15	△ 21
		構築物	1,057	856	△ 201			長期借入金	10,628	9,748	△ 880
		工具器具備品	7,998	10,043	2,045			長期リース債務	1,125	2,767	1,642
		図書	2,154	2,159	5			その他	385	476	91
		建設仮勘定	20	35	15			固定負債合計	33,643	32,284	△ 1,359
		その他	39	28	△ 11			流動負債	運営費交付金債務	-	269
		有形固定資産合計	65,663	64,492	△ 1,171		寄附金債務		2,790	3,696	906
		無形固定資産合計	3,018	2,496	△ 522		前受受託研究費等		1,175	1,413	238
	投資その他の資産合計	949	1,563	614	1年内返済予定長期借入金		1,266		1,840	574	
	固定資産合計(1)	69,631	68,551	△ 1,080	未払金		10,530		7,561	△ 2,969	
	現金及び預金	15,714	11,287	△ 4,427	短期リース債務		388		774	386	
	未収附属病院収入	7,066	7,368	302	未払費用		498		543	45	
	その他未収入金	2,256	2,497	241	賞与引当金		867		977	110	
	医薬品及び診療材料	407	397	△ 10	その他		478		739	261	
	その他	97	88	△ 9	流動負債合計		17,994		17,812	△ 182	
	流動資産合計(2)	25,541	21,638	△ 3,903	負債合計(3)		51,637		50,096	△ 1,541	
							純資産の部	資本金	52,889	52,889	0
								資本剰余金	△ 19,047	△ 19,521	△ 474
								利益剰余金	9,694	6,725	△ 2,969
								(うち当期総利益)	4,345	△ 879	△ 5,224
								純資産合計(4)	43,535	40,093	△ 3,442
資産合計(1+2)			95,172	90,188	△ 4,984	負債純資産合計(3+4)			95,172	90,188	△ 4,984

〔増減の主な内容〕

- 1 医療機器の取得等により工具器具備品が増加したものの、建物の減価償却等により固定資産が減少しました。
- 2 令和5年度に更新した医療情報システムの支払等により、現金及び預金、未払金が増加しました。
- 3 健康調査システムの契約更新等に伴い長期リース債務が増加したものの、補助金財源で取得した固定資産の減価償却等により固定負債が増加しました。

別表2(損益計算書)

(単位:百万円)

区 分				第18期 (令和5年度)	第19期 (令和6年度)	増 減	区 分				第18期 (令和5年度)	第19期 (令和6年度)	増 減
経常費用	業務費	教育経費		1,964	1,969	5	経常収益	運営費交付金収益		13,546	14,376	830	
		研究経費		3,622	3,828	206		授業料収益等		1,203	1,274	71	
		診療経費		26,076	28,018	1,942		講習料収益		11	17	6	
		教育研究支援経費		246	277	31		附属病院収益		36,674	38,037	1,363	
		受託研究費等		4,414	4,922	508		受託研究等収益		6,799	7,102	303	
		人件費		26,670	27,816	1,146		補助金等収益		6,938	6,399	△ 539	
		業務費合計		62,992	66,831	3,839		財源措置予定額収益		502	1,040	538	
		一般管理費		3,211	3,271	60		財務収益		0	1	1	
	財務費用		48	147	99	雑益			555	802	247		
	雑損		49	11	△ 38	経常収益合計(1)			66,229	69,047	2,818		
	経常費用合計(2)		66,301	70,260	3,959	資産見返運営費交付金等戻入			1,057	-	△ 1,057		
臨時損失	固定資産除売却損		145	26	△ 119	資産見返寄附金戻入		922	-	△ 922			
	その他		54	4	△ 50	資産見返物品受贈額戻入		1,902	-	△ 1,902			
	臨時損失合計(4)		199	30	△ 169	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		45	-	△ 45			
経常利益(5)=(1-2)				△ 71	△ 1,213	△ 1,142	補助金等収益		0	2	2		
当期純利益(6)=(5+3-4)				4,124	△ 1,237	△ 5,361	運営費交付金精算収益化額		409	-	△ 409		
目的積立金取崩額(7)				221	-	△ 221	物品受贈益		0	-	0		
前中期目標期間繰越積立金取崩額(8)				-	358	358	その他		61	4	△ 57		
当期総利益(6+7+8)				4,345	△ 879	△ 5,224	臨時利益合計(3)		4,395	6	△ 4,389		

〔増減の主な内容〕

- 1 附属病院収益の増加に伴い、医薬品、診療材料等の診療経費が増加しました。
- 2 人件費の増は、給与改定等の影響によるものです。
- 3 臨時利益の減は、会計基準改訂及び第3期中期目標期間終了の影響によるものです。